

新聞を活用したメディア・リテラシー教育

Media Literacy Education Utilizing the Newspaper

楠元町子 (Machiko KUSUMOTO)

1. はじめに

高度情報社会に生きる子どもたちに必要な能力として、情報を正確に選択し、読み解く力すなわちメディア・リテラシーが挙げられる。現在、若者の活字離れが言われており、新聞よりもインターネットやテレビから情報を得ることが多い。このような中、電子書籍に続き、新聞も電子新聞をインターネット上に展開し、ネットで新聞紙面をそのままを読むようにしたり、個人のニーズに合わせたニュースを配信したり、新たな読者を獲得しようとしている。情報の収集の仕方が新聞をトップ見出しの記事から順にページをめくって読むとは限らず、テーマを設定し、検索し、ずらりと並んだ記事から自分の興味必要に応じて選択して読むようになっている。

情報の取得方法が従来と異なるだけでなく、情報を簡単に大量に入手することができる社会に生きる子どもたちは、メディア・リテラシーを子ども頃から育成することが求められている。また文部科学省は PISA 調査 (OECD 生徒の学習到達度調査) の結果、日本の子どもたちが他国と比較して読解力や表現力が劣っている事を意識し、改訂した新学習指導要領では、社会や国語の教科や道徳の授業で新聞の活用を求める記述がされた。

メディア・リテラシーに関する主なる研究としては、メディア・リテラシーの概念と学習方法を具体的に示した鈴木みどりの一連の研究¹やメディア・リテラシーの理論的背景や授業戦略を明らかにしたデビット・バッキングムの研究²がある。新聞記事を活用したメディア・リテラシーの授業研究としては、戦時中の「新聞を学ぶ」ことを通して、メディアと社会の関係性について考察した松岡の論文³がある。

本稿では、これらの貴重な研究を踏まえて、教師を目指す学生がメディア・リテラシーの教育方法を理解するとともに、将来授業で資料として新聞記事を使用する場合、どのような事に注意すべきかを具体的に学ぶことを目的としたメディア・リテラシー教育の授業例を示したい。

2. メディア・リテラシー教育

1) メディアに対する学生の意識調査

情報についての学生の現況を知るためにアンケート調査を行った。調査対象は社会科教育法 I を受講している学生 132 人である。質問と学生の回答は次の通りである。「情報を主に何から得ているか」の質問 (複数回答可) に対し、①テレビ 105 人②インターネット 68 人③新聞 34 人④雑誌 14 人⑤ラジオ 11 人⑥その他 (携帯 3 人、友人家族の話 2 人) で

あった。新聞をインターネットで読んでいる場合は、インターネットと回答するように指示した。「新聞は読んでいるか」の質問に対し、①毎日読む 18 人②時々読む 76 人③読まない 38 人であった。時々読むについて、その頻度を尋ねたところ、半数以上が一週間で 2～3 回読んでいた。このことから学生は主にテレビ、インターネットから情報を得ており、活字離れが言われているなか 7 割以上の学生が新聞を読んでいることが分かった。学生が新聞にどのようなイメージを持っているのか、以下の質問用紙⁴を配布して調べた。

質問項目 (単位%)	① そう 思う	② そう は思わ ない	③ どち らとも いえず	④ わか らない
新聞に書いてあることは正確だというイメージ。	47.2	17.9	34.1	0.8
新聞はいろいろな立場の意見を公平に取り上げている。	12.2	44.0	40.7	2.4
新聞報道は客観性を保っている。	16.2	35.0	42.9	4.9
新聞は事実を掘り下げて報道しているところに価値がある。	22.8	22.0	43.1	12.2
新聞報道は興味本位に流れずに品位を保っている。	31.7	22.0	35.8	10.6
新聞は報道される人のプライバシーや人権に配慮している。	30.9	26.0	33.3	9.8
新聞は社会の人が知るべき情報を十分に提供している。	35.8	19.5	36.6	8.1

5 割近い学生が新聞は「正確である」、3 割強は「品位がある」、「プライバシーや人権の配慮」というプラスイメージを持っていた。一方「公平性」「客観性」に対しては厳しい評価をしている。新聞の報道の「正確さ」「情報の提供者」としては信頼を持っている。

学生が情報を得ている新聞、テレビ、インターネットの長所、短所を比較してみると主な意見は以下のようであった。

	長所	短所
新聞	<ul style="list-style-type: none"> 持ち運べ、読み返すことができる。 自分のスピードで理解できる。 見出しがあり、内容が分かりやすい。 地域情報、記事の根拠が書いてある。 	<ul style="list-style-type: none"> 字が小さく、言葉や漢字が難しい。 情報が遅い。 読むのに時間がかかる。 新聞社によって、記事内容が異なる。
テレビ	<ul style="list-style-type: none"> 映像と音声があり、分かりやすい。 速報、リアルタイムでニュースが分かる。 専門家が詳しく説明してくれる 	<ul style="list-style-type: none"> 情報を選べない、一方的。 有名人の発言等に影響されやすい。 分野が限られ、編集の危険性がある。 同じ報道が続く
インターネット	<ul style="list-style-type: none"> いつでも最新の情報を得られる 自分の知りたい事を調べられる 情報を比較できる。 短時間で簡単に調べられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 興味本位の情報も多い 情報が膨大なので、自分で真偽を見分けなければならない 信頼性に欠ける。

以上のことから、新聞に対して、政治経済スポーツ等あらゆる分野の記事を一度に見る

ことができる一覧性や繰り返し読むことが出来ることを長所と挙げているが、速報性に欠けることや公平性に疑問を感じている。テレビから情報を得る長所は今起きている事件を直ちに伝える「速報性」や、最近のテレビの報道番組が「池上彰の学べるニュース」のようにニュースを分かり易く伝えていることから、「映像や音声による分かりやすさ」を挙げている。同時に短所として「有名人のコメント」の影響力や編集によって映像が加工されて提供される危険性も指摘している。また、インターネットはいつでもどこでも自分の調べたい事を調べられる長所もあるが、その情報の信憑性には大きな疑念を抱いている。

学生は、メディア全体に、発信者の意図によって情報が偏っている可能性を危惧し、情報を自分で判断する必要性を指摘している。新聞に対してインターネットやテレビよりも記事の内容に信頼を持っていることが分かった。

2) 情報教育と小学校学習指導要領

情報にかかわる資質と能力としては主に二つあり、「一つはコンピュータをはじめとする情報機器の操作技能の習得と活用を目指した『情報処理・活用能力』であり、「もう一つは現代社会におけるメディアのあり方を問い直し、情報とどのようにかかわるべきか、情報の送り手が受け手に対して何を提示しているのか批判的に問い直す『情報認識・識別能力』である。」⁵これら二つの資質と能力の育成について、小学校では以下のように取り組んでいる。

「情報処理・活用能力」については、小学校学習指導要領第1章総則の第4「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」において「各教科の指導に当たっては、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する⁶」とある。小学校では、すべての教科の学習の中で、コンピュータでの文字入力など情報機器の基本的操作の習得と活用能力の育成をすることになっている。

「情報認識・識別能力」については、小学校では情報としての教科はないので主に「総合的な学習の時間」や「社会科」で行われている。「総合的な学習の時間」の「指導計画の作成と内容の取扱い」で「情報に関する学習を行う際には、問題の解決や探究活動に取り組むことを通して、情報を収集・整理・発信したり、情報が日常生活や社会に与える影響を考えたりするなどの学習活動が行われるようにすること。⁷」とある。「総合的な学習の時間」では、子どもたちが疑問を抱いた問題を探究する学習過程の中で、情報の取得方法や発信の仕方、情報の影響力について学ぶことが求められている。

「社会科」では情報に関する学習は第5学年で主に行われる。学習指導要領では、第5学年の目標で「我が国の産業の様子、産業と国民生活との関連について理解できるようにし、我が国の産業の発展や社会の情報化の進展に関心を持つようにする。」と記載され、内容は「我が国の情報産業や情報化した社会の様子について、次のことを調査したり資料を活用したりして調べ、情報化の進展は国民の生活に大きな影響を及ぼしていることや情報

の有効な活用が大切であることを考えるようにする。ア放送、新聞などの産業と国民生活とのかかわりイ情報化した社会の様子と国民生活とのかかわり」と記載されている。

上記の学習の指導上の注意点として、学習指導要領の解説書では次のように述べられている。「情報化した社会において人々が主体的に生きていくためには情報を有効に活用することが大切であることについて考えるとともに、様々な情報に対して適切に判断し、望ましい行動をしようとする能力や態度を身に付けることである。」とし、アの指導については、「情報を発信する側に求められる役割や責任の大きさ、情報を受け取る側の正しい判断の必要性などについて考えをまとめる事が大切である。」としている。

「社会科」では、メディアの中でも放送と新聞を取り上げ、放送や新聞などの産業が多種多様な情報を収集し、選択・加工して提供していることを理解し、情報の発信者と受信者の両方の視点から学ぶことが求められている。

さらに「社会科」の教科目標は「社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」⁸であり、公民的資質を養うためにより良い社会の形成に参画する資質や能力の基礎を培うことを重視し、2008年度学習指導要領では次の改善がなされた。「各種の資料から必要な情報を集めて読み取ること、社会的事象の意味、意義を解釈すること、事象の特色や事象間の関連を説明すること、自分の考えを論述することを一層重視する方向で改善を図る。⁹」すなわち、「社会科」の究極的目標である公民的資質の育成において、「必要な情報を集めて読み取る力」は必要不可欠な能力であると言える。

2008年度の学習指導要領では、国語や道徳において授業で新聞の活用が明記された。「国語」の第5学年の学習指導要領では「編集の仕方や記事の書き方に注意して新聞を読むこと¹⁰」、「道徳」の学習指導要領解説では「説話の工夫」として「日常の生活問題、新聞、雑誌、テレビなどで取り上げられた問題などを盛り込んで話したり¹¹」と記載されている。また授業において、教科書の統計や法律などが古くなっている場合や、最新の世界や日本の状況を伝えるために新聞記事を活用する事が多くある。

このように教師が新聞を教材として用いる場合は、何を教材として選択するかは大変大きな問題である。そのために、教師自ら新聞の特性や新聞が私たちの日常生活にどのような影響を与えているか具体的に学ぶことが求められている。

3) メディア・リテラシーの概念

メディア・リテラシーについては、日本のメディア・リテラシー教育の草分け的存在である鈴木が「メディア・リテラシーとは市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションを創り出す力をさす。また、そのような力の獲得をめざす取り組みもメディア・リテラシーという」と定義している。また、日本のメディア・リテラシー教育における基本概念となったカナダのオンタリオ州教育省が、1992年に提示した8つのキーコンセプトは以下の通りである¹²。

- ①メディアはすべて構成されている。
- ②メディアは「現実」を構成する
- ③オーディエンスがメディアを解釈し、意味を作り出す。
- ④メディアは商業的意味を持つ。
- ⑤メディアはものの考え方（イデオロギー）や価値観を伝えている。
- ⑥メディアは社会的・政治的意味を持つ。
- ⑦メディアは独自の様式、芸術性、技法、決まり、約束事を持つ。
- ⑧クリティカルにメディアを読むことは、創造性を高め、多様な形態でコミュニケーションを作り出すことにつながる。

上記のことから、メディアは「現実」をそのまま報道しているのではなく、メディア自体が持つ考え方や価値観によって構成されたものを報道していることを理解すると同時に、オーディエンスすなわちメディアの受け手の知識や経験によって、同じ報道内容に接しても、捉え方が異なることを認識する教育が必要であると言える。

すなわちメディア教育によって、育成すべき能力はメディアをクリティカルに読む力であり、「クリティカルな読みとは、メディア・テキストを否定的に捉えて批判することではない。テキストを客観的かつ分析的に読み解くことによって、自己の判断にもとづいた自立的な読みを導き出すことを意味している。」¹³つまり、メディア・リテラシー教育とは、メディアの特性を理解し、情報を正確に判断し、情報を新たに編集することが出来る資質を備えた子どもたちを育てることである。

小学校5年生の「社会科」の単元「国民生活と情報のかかわり」を学ぶ教材として、新聞を取り上げ、どのように私たちの生活に新聞が影響を与えているかを考えるための具体的な授業案を次に提示したい。

3. 新聞を活用したメディア・リテラシー教育の実践例

大学の「社会科教育法Ⅰ」の授業で、新聞を活用したメディア・リテラシー教育を以下のように行った。授業の受講者は、ほとんどが将来小学校の教員を目指している。授業日が2日にわたったため、受講者の人数は異なる。

1) 新聞がほぼ同じ意見を出している例—オリンピックの候補地

①授業方法

国際オリンピック委員会（IOC）が2009年10月2日の総会で、東京、シカゴ、リオデジャネイロ、マドリードの4都市が立候補している2016年夏季五輪の開催地をIOC委員の投票で決めた。このことに関して9月下旬から10月2日にかけて、各新聞社は様々な候補地予測の記事を掲載していた。これらの記事を読み、学生にオリンピックの候補地としてどの都市が一番多く票を集めたか、順位を予想させた。

掲載新聞	記事の見出し
朝日新聞	10月1日（朝刊）で「混戦聖火どこへ」という見出しで、英ブックメーカー（私設賭け屋）の「シカゴ本命、リオ追走予想」を掲載
日本経済新聞	10月2日（朝刊）「五輪招致、きょう最終プレゼン 都知事『必ず勝てる』」
毎日新聞	9月25日（朝刊）「隠し玉は大統領」 10月1日（朝刊）「シカゴ リオ存在感 追う東京綿密な計画に強み」
読売新聞	10月2日（朝刊）「東京切り札欠く、シカゴ、リオ優位か」 10月2日（夕刊）「東京苦戦、リオ、シカゴ横一線」

過去の新聞を使用しているため、すでに2016年の開催地を知っている学生も多いと思われるが、この新聞記事から考えるように指示した。投票方法は、投票権を持つIOC委員約100名の過半数を獲得した都市が開催地となるが、1回の投票で決まらない場合は最下位票数の都市が除外され、過半数を獲得する都市が出るまで繰り返される。この投票方法については、学生に説明した。

学生の予想は以下の通りである。（受講者137人）

都市名	1位	2位	3位	4位
シカゴ	78人	55人	3人	1人
リオデジャネイロ	57人	73人	5人	2人
マドリード	2人	2人	54人	79人
東京	0	7人	75人	55人

投票結果は第1回目（リオデジャネイロ26、マドリード28、東京22、シカゴ18）で最下位のシカゴが落選、第2回目（リオデジャネイロ46、マドリード29、東京20）で東京が落選、第3回目（リオデジャネイロ66、マドリード32）でマドリードが落選し、開催地はリオデジャネイロであった。これらの結果から、1位リオデジャネイロ、2位マドリード、3位東京、4位シカゴとした。新聞報道通り、1位、2位予想はシカゴ、リオデジャネイロが独占し、マドリードや東京は苦戦と判断し、シカゴを4位と予想したのは1名のみであった。

②考察

学生が予想した理由として、シカゴは「シカゴ本命」という記事の見出しや記事の内容が多いから1位、リオデジャネイロは「南米初は魅力だが、治安が悪いので開催はないだろう」と2位、マドリードは、「新聞でほとんど報道されていない」ので高順位はない、東京は「誘致への懸命な姿勢」から苦戦しているが最下位は免れた印象を挙げていた。このことから新聞各社がほぼ同様な予想をしたために極めて信頼性の高い情報として受け入れられる傾向が強く、いかに新聞報道に影響され易いかわかった。

「新聞記者はなぜリオデジャネイロ、シカゴ優位と報道したのか」という問いに対して、多くの学生が「オバマ人気」を挙げ「シカゴを推すオバマ大統領に関する一連のパフォー

マンスが印象強かったのではないか」やりオデジャネイロに対しては「南米初への期待」が高評価になったとしている。また、「記者はコペンハーゲンにいて、情報源が同じでないか」、「ロンドンに続きヨーロッパ開催はないという記者の先入観」「知名度や話題性、インパクトのある記事」により、同じような内容になったとしている。

新聞各紙が同じ結果を出した時、この記事を正しいと信用し易いようである。新聞はそれぞれが独自の情報を持っており、記事の内容が一致する時は記事そのものが正しいと評価する傾向が強く、猜疑心を持って自分で考え判断することは難しいことが分かった。

2) 新聞によって異なる例—同じ日の内閣支持率

①授業方法

2008年8月3日(朝刊)に、新聞各社が実施した世論調査による内閣支持率が朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、中日新聞に掲載され、記事内容は下記の通りである。内閣支持率は調査日、調査対象や方法が各新聞社によって違っており、調査結果がある程度異なるのは当然である。内閣支持率は24%から41%まで新聞各社によって大きく異なっていた。

掲載新聞	記事の見出し
朝日新聞	内閣支持 改造後も24% 麻生幹事長『評価』51%
日本経済新聞	内閣「支持」38%に上昇 政党支持率自民37%、民主33%
毎日新聞	内閣支持3ポイント増25% 改造評価せず56%
読売新聞	内閣支持率好転41% 「麻生幹事長」評価66%
中日新聞	内閣支持上昇31% 「民主政権を」48%に増

受講生137人を5~6人のグループに分け、それぞれのグループに異なる新聞社の記事を一部ずつ配布した。記事の内容を読み、「内閣の支持率は上がったか、下がったか、変わらないか」をグループで話し合わせ、その結果と理由を発表させた。25グループ(読売5、朝日4、毎日5、日経6、中日5)の結果は以下の通りである。

	朝日新聞 G	日経新聞 G	毎日新聞 G	読売新聞 G	中日新聞 G
上がった	0	4	3	3	4
変化なし	4	0	2	2	1
下がった	0	2	0	0	0

②考察

上記の結果から分かるように全く同じ新聞記事を読んだにもかかわらず、グループにおいて上がったと評価する意見と変化なしと評価する意見に分かれた。特に日本経済新聞グループでは、上がったとの評価と下がったとの評価の全く逆の結果となった。

学生が新聞記事から判断した主な理由は下記の通りである。

- ・朝日新聞：「内閣支持率は改革後も横ばいであったので変化なし」

- ・日本経済新聞：「前回調査との比較があったので上がった」
「見出しは上昇と書いてあったが記事の内容は下がっていると読めた。」
- ・毎日新聞：「掲載されたグラフやそもそもの支持率が低いので上がった。」
「一時的に上がったと書いてあったので変わらない。」
- ・読売新聞：「大きく支持率上昇と書いてあったので上がった。」「見出しだけを見ると上がったように見えるが支持しないの方が高いのは変わらないので、変化なし」
- ・中日新聞：「グラフなどの図や文章が上がっているような表記だったから上がった。」

5 紙の新聞記事を一覧にしたプリントを配布して、学生に感想を書かせたところ次のような意見があった。各新聞社の世論調査の結果があまりにも異なるので、「新聞社ごとの調査方法に違いがあるとしても、こんなに違うのでは、何を読めばいいのか分からない」というとまどいや、「新聞の特性をきちんと理解し、記事をうのみにせず、自分自身で情報を取捨選択する必要がある。」

新聞記事の見出しの影響力に着目し、「見出しだけで判断しない。内容をしっかり読む」「タイトルで判断するのではなく、記事を読むことで支持率についてはどのような背景で上がったかなど詳しく分かるために読む力をつけていきたい」

また、教師になった時の注意点として「同じ事柄について書かれている記事でも新聞社によって書き方や分析の仕方が異なるということを教えることが大切だと思う」や「新聞社によってそれぞれカラーが出るということが分かった。今まで『新聞』ならどこも同じで信頼できるという固定観念があった。しかし、今回自分で作業していく中で、違うということに気付くことができた。新聞を活用した授業をする場合、新聞も多種多様であることに気づき、様々な見方をするように促したい。」

以上のように、学生は新聞の特性を理解した上で、情報について自分で考える大切さを指摘したケースが目立った。また、新聞記事の内容を正確に読むことが出来る能力の必要性に気付き、自ら教師になった時、授業で新聞記事を活用する場合の注意点を自覚したようであった。

3) 新聞記事に世論が大きく動いた例—鉢呂前経産相の発言をめぐる報道

①授業方法

新聞が「生きた教材」と呼ばれるのは、最新の問題を扱っているからであり、社会科の授業では常に一番のニュースを取り上げる事が必要とされる。新聞記事によって、世論が大きく動いた事例として「鉢呂発言」の一連の報道を、時系列に並べたプリントを学生に配布した。『放射能発言』は、10月9日夜にフジテレビが鉢呂氏の失言関連ニュースの後に報じ、10日の朝刊で各新聞が記事とした。日本経済新聞の掲載を時系列に並べ、一つの新聞社の記事を、時間を追って見て考える教材とした。

またマスコミ内部も、報道内容に対して様々な意見を述べていたので、一つの例として朝日新聞の10日（朝刊）の記事と検証記事を配布した。鉢呂氏自身の弁明も聴くべきだ

と考え、鉢呂氏の独占インタビューを掲載した『週刊朝日』の記事と、公平をきすため鉢呂氏を批判した『週刊新潮』の記事を配布した。授業日にはすでに鉢呂氏は辞任していた。

掲載日	記事の見出し
9月10日朝日新聞（朝刊）	「原発周辺『死の町』経産相すぐ撤回」 視察後には『放射能つけようか』とも
9月10日日本経済新聞（夕刊）	「経産相批判民主で拡大 放射能発言進退問題発展も」 首相真意確認へ
9月11日日本経済新聞（朝刊）	「鉢呂経産相が辞任」「放射能」発言で引責 就任9日目
9月11日日本経済新聞（朝刊）	社説で「これが適材適所か」
9月13日朝日新聞（朝刊）	「鉢呂氏発言経緯は」で、新聞各報道と事実の検証記事。
9月22日週刊新潮	第二第三の鉢呂がいる「野田不完全内閣」バカ語録
9月30日週刊朝日	独占インタビュー 発言は本当に不適切だったか？ 鉢呂前経産相が語った失言騒動の一部始終

②考察

上記の記事を読んだ後、「鉢呂前経産相は辞任すべきだったか」で討論し、意見を書かせた。受講者は128人で、辞任すべき25%、辞任すべきでなかった32.8%、どちらとも言えない42.2%であった。学生の7割以上は、辞任に積極的に賛成とは言えないようである。「辞任すべき」と回答した学生は、「国民の代表である以上、行動や発言に責任をもつべき」「被災地の方々の協力や信頼が必要であるので、その被災地の方々からの不信感や批判があれば先に進めない」を主な理由として挙げていた。

「辞任すべきでなかった」と回答した学生は、担当者が変わることの「復興計画の後れ」を心配し、辞任理由が「取り組み次第では名誉挽回も考えられる。」「経産相としての仕事はまだしていない」と鉢呂氏の大員としての評価でないことや、「『死の町』発言をした当日はマスコミからの批判もなかったのに、後からいきなり報道され、前の言動を持ち出され、混同しすぎ」と報道したマスコミへの不信感を理由としていた。

「どちらとも言えない」と回答した学生は「鉢呂氏の発言自体は問題であるが、マスコミの報道も正しいかどうか分からないから」、「一刻でも早く現場の厳しい状況を伝えたかったから」、「発言だけで辞任かどうか決めるのは難しい」、鉢呂氏の発言が正確に報道されたかどうかや発言だけで辞任すべきか判断に苦しんだ結果であったようだ。

「マスコミの報道は正しかったか」という問いに対して正しかった15.6%、正しくない72.7%、どちらとも言えない11.7%人であった。学生の7割以上がマスコミの報道は正しくなかったと感じていた。

「正しくない」と回答した理由として、「『放射能つけちゃうぞ』という発言がなぜすぐに問題視されなかったのか」、「オフレコは公式の場でないから報道すべきでない。」、「国民に影響力が強いので、事実をきちんと調べて報道すべきだ」と新聞記者の記事に対する姿勢そのものの批判や、「もっと重要な事を報道すべき、被災者たちの心の傷を広げたりする

ような報道は正しくない」「政治を混乱させ、福島復興の遅れに繋がる」と報道が被災者や被災地の害になった点を挙げていた。また、「マスコミは、インパクトのある言葉や行動のみを報道する。人の発言はその場の雰囲気や話の流れが大きく関わってくるから」「取り上げ方や報道の仕方でも混乱を招く」と報道の仕方に疑問を抱いていた。

「正しかった」と回答した理由は、「マスコミは事実を報道することが正しいことなので報道自体は間違っていない」「事実かどうか定かでない報道はした方が良く考える。私たちはどのようなことも多様に知る必要があるからだ」と、国民の知る権利から報道はすべきであったとしている。また、直接大臣の仕事でないことを報道したとしても、『「いつ死の町でなくなるのか」』という国民が知りたい重要なことよりも発言者を批判するのは問題であった。しかし、国民は自分たちの国を任せるのに、適切かどうか判断すべきだと考えるので、報道は間違っていない」と、大臣としてふさわしいかどうかの判断材料としても国民に知らせるべきであるとしている。

「どちらとも言えない」と回答した理由は、「事実を報道するという意味では正しかったが、報道の中で『～らしい』という点があって正しくない」や『「死の町発言」』は報道すべきでないが『「放射能発言」』は報道すべき」で、どちらとも決められなかったようである。

「放射能つけちゃう発言のあった8日に報道されなくて、死の町発言のあった9日以降に報道された」とや「放射能発言」を伝聞形式で記事にしている新聞社も多いことから、「各新聞社が記事にしている鉢呂氏の発言と行動が少しずつ違っている」ことに、違和感を覚える学生が多く、それがマスコミ報道への批判となった。このような中、「批判する力を自分自身がつけなければならぬ」という結論に至った学生が多く見られた。

学生の多くは、鉢呂氏のこの一連の報道に対して、あまり良い印象は持っていなかった。鉢呂氏の言動を詳しく報じることによって、本当に報道すべき事が後回しになっているように感じたようである。情報が発信側の価値観や考え方によって構成される可能性がある以上、国民の知る権利を行使する前提として、情報を判断する能力を私たちが持つ必要性を指摘した学生も多くいた。

4. おわりに

上記の授業は、社会科教育法Ⅰで、新聞を使用した「メディア・リテラシー」の授業を理解させる目的で実施した。学生は、新聞各社の読み比べの重要性は認識していたが、具体的に資料を見ることによって、これほどの相違があることに驚いたようである。同一の事柄に関して、ほぼ同時期に国内主要新聞5紙の記事を読み比べることは、大多数の学生にとって未経験のことであった。

この学習を通して、新聞記事は必ずしもすべてが正確に現実や事実を伝えているとは限らないこと、記事は読む側の知識や経験により受け取り方が異なることを認識し、複眼的かつ客観的な視点で報道に接する事の重要性を理解したようである。学生たちは、教材として新聞を使用するのであれば、その適切性を十分に吟味すること、さらに子どもたちに

「批判的に読む力」を育成することに留意することに気付いた。

「問題点や疑問点を明確にし、多様な選択肢の中からもなぜ『その結論』に至ったのか、依拠している情報・コンテンツは信頼できるのか¹⁴」などの説明できる能力を育てることがメディア・リテラシー教育の目標とされるべきである。情報を「批判的に読む力」を育てるためには、日頃から複数の新聞を読み比べたり、新聞から課題を見つけて議論したりする学びの場を与える事が大切であると考える。

-
- 1 鈴木みどり編集『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社 2002 年。
 - 2 デビット・バッキンガム『メディア・リテラシー教育』鈴木みどり訳、世界思想社 2006 年。
 - 3 松岡靖「メディア・リテラシーを育成する社会科 NIE 授業の有効性に関する研究」『日本 NIE 学会誌』第 4 号、2009 年、81-90 頁。
 - 4 調査方法として、木村邦彦の論文「深刻化する新聞・テレビへの信頼度低下—インターネットに頼る学生—」『岡山理科大学紀要』第 42 号に掲載されている「新聞に対する信頼度」の質問項目を使用しました。
 - 5 『教職必携ハンドブックⅡ教科教育編』鳴門教育大学創立 20 周年記念図書出版委員会 2003 年、65 頁。
 - 6 文部科学省『小学校学習指導要領』東京書籍 2008 年、16 頁。
 - 7 同上 111 頁。
 - 8 前掲『小学校学習指導要領』34 頁。
 - 9 文部科学省『小学校学習指導要領解説社会編』東洋館出版社 2008 年、66 頁。
 - 10 前掲『小学校学習指導要領』26 頁。
 - 11 文部科学省『小学校学習指導要領解説道徳編』東洋館出版社 2008 年、86 頁。
 - 12 鈴木みどり編『メディア・リテラシー 入門編』リベルタ出版 2000 年、16-19 頁参照。
 - 13 久野靖・辰巳丈夫監修『情報教育法』オーム社 2009 年、92-93 頁。
 - 14 村上郷子「メディア・リテラシー 教育の磁場」『メディア・リテラシー教育の挑戦』アドバンテージサーバー 2009 年、72 頁。